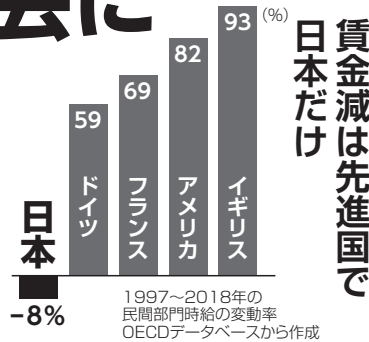


8時間働けば暮らせる社会に



- **最低賃金** 時給1500円へ
いますぐ全国どこでも1000円に
 中小企業への賃上げ支援予算を1千倍に
- **「残業代ゼロ」制度の廃止**
残業上限は例外なしに「月45時間」に
- **正規雇用があたりまえのルールを** 「生涯ハケン」制度をやめさせる



OECD調査では、主要国で賃金が下がったのは日本だけ。過労死が後を絶たない長時間労働も深刻です。
 賃上げと労働時間の短縮で、残

業代がなくても十分に生活できる“ほんとうの豊かさ”を実現します。だれもが経済的、時間的にゆとりができれば、消費も活発になって、本物の「経済好循環」をつくれます。

企業献金を受け取らない党だからできる！

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 制度解説
個人名でも投票できます

「全国はひとつ」参院比例代表で7議席以上をめざします

第二次発表14人	仁比さうへい 参議院議員 九州、四国、沖縄	山下よしき 党副委員長 参議院議員 奈良、和歌山、大阪、兵庫、滋賀	井上さとし 参議院議員 京都、北陸、福越	しいばかずゆき 党中央委員 南関東	小池晃 党書記局長 参議院議員 東京	梅村さえこ 前衆議院議員 北関東	紙智子 参議院議員 北海道、東北	第一次発表1人
----------	-----------------------------	--	----------------------------	-------------------------	-----------------------------	------------------------	------------------------	---------

全学生の学費を半分に

大学・短大
専門学校

段階的に0円へ

看板に偽り

政府の「無償」対象1割

「今日は1円も使わなかった」—いま学生は高学費のもとで生活苦にあえいでいます。負担軽減は待たなしです。

政府の大学「無償化」法で対象になるのは学生の1割程度。柴山昌彦文科相は「この法案で学費を値下げするものではない」と国会で答弁しました。実際、私立大学は5年連続で授業料を値上げし、一

部の国立大学が10万円の授業料値上げを発表しています。

学ぶ権利の保障を

日本共産党は、重い教育費の負担を減らすことを提案します。家計を応援するためにも、学ぶ権利を保障するうえでも、差し迫った課題です。

日本共産党

消費税に頼らずできる

財源は、大企業・富裕層優遇税制や米軍への「思いやり予算」を見直します。消費税増税は必要ありません。

1.29兆円 大学・専門学校の授業料を半額に

0.42兆円 70万人に月3万円の給付奨学金

0.04兆円 すべての奨学金の無利子化
 合計 **1.75兆円**

大企業・大金持ち
アメリカびいきの

7.5兆円
やめれば
できる(裏面)

近畿民報

2019年6月 No.2 (第369号)
 発行/日本共産党国会議員団
 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

折り目